

議事録

令和6年度第1回高知県産業教育審議会

日 時: 令和6年6月6日(木) 9:30~11:30

会 場: 高知共済会館

出席者: 中村久美委員、横畑健委員、坂本正興委員、門田ゆかり委員、中村直人委員、
安田博人委員(計6名)

事務局: 教育長、教育次長(県立)、高等学校課課長、課長補佐、定通・産業教育チーフ、
指導主事4名(工業・農業・水産・商業・家庭・看護・福祉)、高等学校振興課課長、
課長補佐、指導主事2名、主幹1名、主事1名(計15名)

欠席者: 西山正晃委員、藤原房子委員、竹内信人委員、山岡千佳委員(計4名)

配付資料:

- 1 会次第
- 2 座席表
- 3 令和6年度 高知県産業教育審議会委員名簿
- 4 参考資料(産業教育振興法、高知県産業教育審議会条例、高知県産業教育審議会規則、
高知県産業教育審議会議事運営規則)
- 5 資料1: 県立高等学校再編振興計画の次期計画策定に向けて
- 6 資料2: 県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」(平成 31 年度~令和5年度)の総
括について〔抜粋〕
- 7 資料3: これからの県立高等学校の在り方に関する検討状況の中間まとめ
- 8 資料4: 高等学校 DX 加速化推進事業(DX ハイスクール)
- 9 資料5-1、5-2: 令和5年度公立高等学校卒業者の進路状況
- 10 資料6: 産業系専門学科入学者数
- 11 資料7: 高知県産業教育審議会答申について
- 12 令和5年度高知県産業教育関係実績書
- 13 高知県産業教育審議会答申「これからの本県産業教育の在り方」
- 14 きらっといきいきあったかい高知県の教育リーフレット

1 開会行事

- (1) 教育委員会挨拶
- (2) 審議会委員の紹介
- (3) 事務局の紹介
- (4) 会長・副会長選出

- ・会長に中村直人委員が推薦され、承認される。
- ・副会長に横畑健委員が推薦され、承認される。

2 協議

(1) 高知県再編振興計画の取組の総括(産業系専門学科の取組)

(2) これからの県立高等学校の在り方に関する検討状況の中間まとめについて報告

(3) 今後の産業系専門高校の在り方について

① 社会の変化に対応した学校・学科改革

・これからの社会を見通した学科・コースの設置や改編、統合等について

② 学校の魅力化・特色化

・地域資源を生かした教育活動の展開について

・学校、市町村、産業界など地域が一体となった教育活動の充実について

【協議の枠組みについて】

(中村会長)

急激な少子化に対応するためには、何かコンセプトとなるものが要るのではないかと。県立大学の附属校化や県内枠を設置して産業系専門高校と提携して高度化を進めることなど、高知県も全国に先んじてやれるようなことがあるのではないかと。少なくとも4～5年先を目指したようなコンセプトが出されると、県民の理解を得られ、教育関係者も活性化するのではないかと。

(高等学校振興課課長)

生徒数の減少、人口減少などには、危機感を持っている。学校の規模を維持できるのか、教育の質をそもそも担保できるのかということ、「県立高等学校在り方検討委員会」でも議論の対象となっている。一方で、地域の核としての高等学校の存在は大きいという意見も出ている。コンセプトというのはすごく大事なものだと思う。「県立高等学校在り方検討委員会」または「教育委員会協議会」の中で、いろいろなコンセプトがスタートしたところであり、決して守りに入らず、しっかり進めていけるものをつくっていききたい。

【学科の在り方、学校の魅力化・特色化について】

(中村会長)

新しい教育構造の発想みたいなものでないと、すべての課題に対応し切れないのではないかと。新しい技術をかなり高度に使わないと、全方向に対応できなくなるのではないかと危惧している。

(横畑委員)

15歳で、産業系専門学科や普通科のどこの高校に進むか悩むと、普通科を選ぶ傾向にある。中学生やその保護者に産業系専門学科についてももっとPRする必要がある。また、中学生には、進路選択に失敗したらどうしようという不安もあるのではないかと。その不安を保障するシステムが必要ではないかと。入学後の進路変更に対応できる柔軟な教育システムが必要である。

さらに、産業系に関わらず、社会で、人材を育てていくという視点がもっと必要ではないかと。OECDの答申の中にエージェンシーという考え方がある。(※「OECD ラーニング・コンパス(学びの羅針盤)(2019年5月)」の中心的概念で、変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任をもって行動する能力と定義されている。)子供たちのエージェンシーを生み出していくという教育システムが大事である。学習指導要領の中でも書かれているが、さらに深い部分で、社会

が子供たちを育てていければと思う。そういうものが根本にないと、普通教育であっても産業教育であっても成立しない。この計画自体が、性急な感じがする。そのようなことまで検討できるような余地がない。しっかりとした方向性が必要である。

また、農業高校を卒業して、就農する生徒が少ないとのことだが、農業科は魅力的な学科で、面白い。今は、水耕栽培（養液栽培など）などいろいろなところでやっている。企業経営や商業に関すること、本来の栽培技術についても、農業高校で学習しているものの、結局就農していない。工業でも言えることであるが、高校で勉強したことで違う方向に就職や進学した後に、その分野にあらためて就きたい、学びたいと思った時に、再教育を保障するシステムが必要ではないか。

（門田委員）

気候変動などに対応した作物の品種改良などの研究にも取り組んで欲しい。そういう研究をする学科があればよい。本県も南海トラフ大地震が懸念されており、生命の安全は大事であるが、被災後の生活を考えたときに、農地として再び使えるようにすることなどを学ぶことができる未来に向けての研究ができるような学科があればよい。

【高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）、デジタル化について】

（中村会長）

国の予算で新しい教育が行われると期待している。デジタル化の進んだ中学校で、特別な教育を受けた生徒が入ってくるようなシステムは考えているか。

（高等学校課長）

現在のところ、そういったことは検討していないが、入試制度の在り方というのも現在検討しており、スクールポリシーに沿った生徒を募集できるような仕組みの入試を今現在検討している。

「人」台タブレット等についても、現状では学校あるいは教育機関によってその活用状況に差がある。まずは今そこを何とか打破しようというのを小中学校課、高等学校課の両課で進めている。それがキャリア教育の一環になるような、入試制度も含めて検討ができればと思っている。

（中村会長）

DXに関して言うと、今は中断されるような構造がかなりある。小中もそうであるし、中高の間もそうになっているところがある。高校であまり使っていない人たちの間の格差が大きい。高知の場合は、一定のシステムが整っているので、DX推進校の中学校で学んだ生徒が引き続き学べるように、中高で連携することが重要である。

（坂本委員）

私たちの頃から、比べれば全く違う人たちが育ってきている。そういう中でデジタル化と昔からのアナログ化の考え方がある。今でも、技術的に見ればアナログの作り方、進め方は今でもベースになっている。しかし、ものづくりをやっていく中で、いかにデジタル化が大切であるかということを業界の人間はものすごく最近感じている。特に、私どもが、第1世代とすると、もう既にデジタル化がかなり浸透していらっしゃる方たちが第2世代になっている。40歳前後の方々がそういう教育を受けている。第3世代の20歳代、卒業して間もない方はさらにデジタル教育が進んでいる。そういう3世代に渡る人材で、仕事は行われている。そんな中、労働人口が激減し、デジタルやAIで事業をいかに

持続させていくかというところにきている。企業は、まずは投資から始める。高い工作機械に投資をして、投資したものを償却していきながら、利益を出す。そこから社員の給料を払うが、昨今給料が上がっている。大企業の動きに高知県の中小企業も、見て見ぬふりはできないから、無理やりでも給料を上げていく。実際にデジタル化は進めているが、投資がいる、そのなかで利益を食ってしまう。そんな非常につらい時期に入っている。しかし、最近、同業の社長から、希望を持てる話を聞いた。淘汰されながら守ってきた会社を子供たちが継いでくれる。なかでも、都会の企業で勤めた子供たち世代が、親元に帰ってきて仕事を継いでいこうという動きが出てきている。そういう方たちは、デジタル的な発想ができる。今の高校や大学の教育がデジタル化することによって、短い期間で会社が変わ身をしていくことができる。高知県だけでなく全国を相手に仕事ができる可能性がある時代を迎えている。国内の大企業も、都会型から各地に分化している。高知県の企業が変身を遂げていくことによって、県や教育の後押しを受けながら、短い時間で変身をしていきたいと思う。

【外国にルーツのある子供たちへの対応、特別支援教育について】

(中村会長)

ここ10年間ぐらいの高知県の人口データを分析すると、明らかに日本人の数は激減しており、外国人の在留者の数が増えている。専門学校生、技能実習生がいる。5年間で、在留資格を取り、家族を呼び寄せることが可能になると、当然その子供たちが外国籍のまま学校に入ってくる。外国からの移住者が居住地を選ぶ際に、外国人に対する教育機会の確保にどのくらい配慮をしているかなど、教育システムについても考慮している。高校段階で選ばれることがすごく重要。今居る外国籍の方の子供たちに、高知県の公的な教育機関が選ばれるようにするにはどうすればよいか検討することが重要である。

(高等学校振興課長)

柔軟な教育課程、仕組みが必要。教育振興基本計画でも、多様性と包摂性というところがうたわれているので、生徒の個別のニーズに対応できるような、教育の在り方を模索していかなければいけない。また、いわゆる日本で日本語を母語としない子供たちが増えてきているというのは、高知県も例外ではない。このような日本語を母語としない子供たちが増えてきて、高等学校としてどのように対応をするべきか今回の計画でも協議をしている。

(中村会長)

入学試験でどのように対応するかということも合わせて、ご検討いただきたい。どういうふうを受け入れるかという方法を考えないといけない。

(安田委員)

外国人技能実習制度は、育成就労という制度に変更され、国も積極的に外国の方を受け入れていこうと動いているので、就学または就労する外国人の増加により教育業界にも影響が生じると思われる。雇用環境についても大きく変わってきており、ジョブ型雇用という、職務に対しての給与との考え方も出てきている。今までなら企業に入って、企業内で教育を受けて、定年まで勤めるパターンが日本型雇用環境ということであったが、リスキリングといったように、個人自らが努力してステップアップしていくような考え方も入ってきている。また、人手不足の中では、一人がたくさんの職務をこ

なさないといけない状況も起きている。自らが学び続けたいといけない、雇用環境の変化が起きている状況を教育の中でも伝えていかないといけないのではないか。

（中村久美委員）

発達障害の児童生徒は検査をすると凸凹がある。そういう生徒の受入れ先（高校）がほとんどない。その中でも精神手帳がとれる生徒は特別支援学校に進むが、発達障害の生徒とか、支援が必要な生徒を受け入れる高校が必要である。サンフランシスコに勉強に行ったときに、ファミリーホームやチルドレンズホームといった施設の子供たちを受け入れる地域の学校があった。施設の子供たちだけではなくて、地域の中の子供を入れて、教員や心理士が担任という形で運営する。そこで順応できた子供たちは、地域の通常の学校に戻っていく。

【その他】

（中村会長）

性差で分けたデータを提示した検討が必要ではないか。少子化が進む中で、特に18歳以下の女性がこういった教育機関に進学するかのデータをもとに検討をする必要がある。

（横畑委員）

心理士やカウンセラーの配置を進めてもらいたい。

3 閉会行事

（1）閉会の挨拶（教育長）

正確なデータを把握していないと議論できないだろうというお話をいただいた。これから10年、あるいは20年のこれからの在り方をどう考えるのかというお話であったが、自分たちが抱えている課題は、このままの形、質、量で残ることは、まずないと考えている。やはり、現在の形や、システムとか、そういったものとは違う形でなければ、小学校、中学校、高等学校を維持することはできない。例えば、学校のシステム自体が変わっていく、あるいは教育の方法とか、就学の仕方とか、当然こういったものの中にはAIが入ってこなければならないというふうに考えている。委員さん方のお話の中では、新しい教育構造、学校システムをつくっていかないと、これからの社会変化についていけないとあった。子供たち、あるいは県民の方々のニーズに corres 応することができないのではないかとというようなお話もあった。あわせて、やはり我々として、市町村や地域の声、あるいは、それぞれの産業界からの期待、ニーズ、そういったものも調査して、十分取り入れる形での高校のシステムをつくっていかなければならない。さらには、教育界だけではなかなか難しく、産官学、地域の方々、特に大学の方々、そういった方々と連携することによって、よりニーズに合った、社会変化に合った教育をつくっていくことができるのかもしれない。そんなふうにも感じた。今日頂いたご意見、そういったものを踏まえて、今後の産業系専門高校の在り方、方向性について、事務局でさらに検討を深めていきたい。